

令和5年度事業報告

I 令和5年度事業実施状況

1. 山村振興政策に関する提言及び政府予算対策

- ① 7月の理事会において「令和6年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」、「森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び山村振興法の延長に関する特別要望書」を決定し、関係国会議員に対し要請を行った。
- ② 8月24日（水）に開催された自由民主党の総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議において「令和6年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」及び「森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び山村振興法の延長に関する特別要望書」を提出し、要望を行った。
- ③ 11月の総会において「令和6年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」及び「森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び山村振興法の延長に関する特別要望書」を決定し、副会長を中心に関係国会議員、関係省庁に対し要請行動を行うとともに、各支部において要請活動が行われた。
- ④ 11月16日に開催された自由民主党山村振興特別委員会（委員長：衆議院議員 奥野信亮）において、関係省庁から令和5年度山村振興関係予算概算要求の内容について説明があり、当連盟から「令和6年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」及び「森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び山村振興法の延長に関する特別要望書」を提出するとともに、竹崎会長代行（熊本県芦北町長）をはじめ7名の副会長及び常務理事が出席し要望を行った。
- ⑤ 与党の令和6年度税制改正大綱が12月14日に決定され、「森林環境譲与税の譲与基準について、私有林人工林面積の譲与割合を100分の55（現行：10分の5）とし、人口の譲与割合を100分の25（現行：10分の3）とする。」ことが盛り込まれた。
- ⑥ 12月21日に開催された農林・食料戦略調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議において令和6年度農林水産関係予算の報告が行われた。
- ⑦ 令和6年度政府予算案及び令和6年度税制改正大綱は12月22日に閣議決定された。
- ⑧ 2月22日開催された自由民主党山村振興特別委員会（委員長：衆議

院議員 奥野信亮)において、関係省庁を代表して農林水産省 長井俊彦 農村振興局長及び山本恵太 地域振興課長から令和6年度山村振興関係予算概算決定の内容について説明があり、当連盟から竹崎会長代行(熊本県芦北町長)をはじめ6名の副会長が出席し要望を行った。

2. 山村振興法改正に向けた取組

(1) 山村振興法改正問題に関する検討会

副会長を構成員とする山村振興法改正問題に関する検討会を令和5年7月に設置し、検討を行っている。

(2) アンケート調査

検討の一環として、山村振興の実務に携わっている地方公共団体に対し、山村の課題、重点的に講じていくべき施策等についてアンケート調査を令和5年9月に実施した。

調査結果は、2月の理事会に報告を行った。

(3) 特別要望

令和5年7月及び11月に「森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び山村振興法改正に関する特別要望書」により関係国会議員及び関係省庁に要望を行った。

3. 山村をめぐる諸問題についての情報の収集、調査、検討

(1) 森林・山村対策に関する懇談会

令和6年2月21日(水)に開催した。

(副会長・理事・監事他が参加)

講師

総務省自治財政局調整課長 梶 元伸 氏

農林水産省地域振興課長 山本 恵太 氏

林野庁山村振興・緑化推進室長 諏訪 幹夫 氏

4. 山村振興を図るための啓発・普及活動の推進

(1) ホームページ・メールマガジンでの情報提供

ホームページ

連盟の紹介、全振興山村のリンク、山村からの提言
山村へのメッセージ、山村振興施策(山村振興法、山村振興関連予算、各種政策、白書等)

メールマガジン

「全国山村振興連盟メールマガジン」を原則として毎週発行し、HP

にも掲載している。

関係省庁の施策の動向など山村振興施策をめぐる各種情報を提供している。

(2) 山村振興に関係する団体の活動を後援等している。

○ 特定非営利活動法人「地球緑化センター」が実施する「緑のふるさと協力隊」

○ 第22回書き聞き甲子園

○ 「森林・林業・山村問題を考える」シンポジウム

(9月30日。東京都で開催。)

○ 全国過疎問題シンポジウム2023 in富山

(10月26日～27日。富山県で開催。)

○ 第15回水源の里シンポジウム

(11月21日～22日。島根県で開催。)

○ 全国二地域居住等促進協議会(国土交通省地方振興課が事務局)に会員として参加している。

○ 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会(農林水産省地域整備課が事務局)に会員として参加している。

○ 第2のふるさと推進ネットワーク(観光庁観光資源課)に会員として参加している。

○ Forest Styleネットワーク(林野庁森林利用課が事務局)に会員として参加している。

5. 山村振興対策の計画的推進

市町村、都道府県、連盟支部事務局の山村振興担当者を対象に6月9日(金)に開催し、46名が参加した。

6. 会員等への情報の提供

(1) 山村振興情報を年間6回(隔月1回)発行している。

(2) 「全国山村振興連盟メールマガジン」を原則として毎週、支部あて送信している。また、同時にホームページに掲載している。

(3) 事業計画、収支予算、事業報告、収支決算、山村振興施策・予算の要望等理事会決定事項は、理事会終了後、直ちに会員に連絡している。

(4) 山村振興に関連する各種情報は、ホームページに掲載し、会員に提供している。

7. 山村振興全国連絡協議会の活動への参加と助成

ブロック会議に参加した。協議会の活動に対し、助成を行った。

東海・北陸ブロック会議(開催県：石川県。10月に書面開催)

北海道・東北ブロック会議(開催県：福島県。12月7日、8日に開催)

九州ブロック会議(開催県：福岡県。12月にWeb会議)

関東ブロック会議(開催県：静岡県。2月にWeb会議)

中国・四国ブロック会議(開催県：鳥取県。2月に書面開催)

8. 各種会議会合等

(1) 総会

令和5年11月16日(金)、通常総会を開催した。

(2) 副会長会議・理事会

令和5年7月及び10月に副会長会議及び理事会を開催し、令和6年2月に副会長会議及び理事会を開催した。

なお、令和5年5月18日・19日に、栃木県茂木町において現地副会長会議を開催し、現地視察を行った。

(3) 事務局長会議

令和6年1月に開催した。